

2 0 2 5 年度 事業計画

公益財団法人 日本ハンドボール協会

【概況と基本方針】

（概況）

2024年度は、パリオリンピック開催により日本中でスポーツ熱が高まった一年でした。女子代表チームは、36年ぶりに自力で出場権を獲得した男子代表チームに続いて、48年ぶりに自力でのオリンピック出場を賭けた最後のチャンスとなる2024年4月のIHF世界最終予選に臨みましたが、残念ながら、スウェーデン、ハンガリーの高い壁に阻まれ、あと1勝届かず、出場権獲得はなりませんでした。パリオリンピックに出場した男子代表チームは、初戦で前男子代表監督率いるクロアチアと対戦、民放地上波で急ぎょ放送が決まるなど大きな注目を集めました。しかし、前半5点のリードを奪って折り返すも後半に逆転を許し、1点に泣きました。その後もスペイン、スロベニアと接戦を演じますが、勝ち星にはつながらず、予選グループ6位で敗退（全体では11位/12チーム）という結果となりました。

パリオリンピックに向けての男子代表壮行試合（7月、フェロー諸島戦）、パリオリンピックの興奮冷めやらぬ8月下旬にはパリ・サン＝ジェルマンハンドボールジャパントアール2024を東京オリンピック会場だった代々木第一体育館で開催、メディアの注目を集めるとともに、各日5,000名を超える来場者を得ることができハンドボール普及の観点より大きく寄与できました。興行としては残念ながら目標数には達せず、運営上の課題も残る形となりました。

2025年度は、ロサンゼルスオリンピックに向けて本格的な活動を進める年になります。男子代表監督は早々に契約締結が完了し順調に活動を進めております。

国内では、デフハンドボール専門委員会の設立、マスターズ連盟の誕生及び新規加盟など、障がい者スポーツや生涯スポーツとしてのハンドボールの枠組みが広がった年でもありました。また、中学生は、中学生体育連盟の枠組みから外れ、2027年度からは夏の全国中学大会が行われないことになり、新たな試合形式の検討を開始する一年でもありました。

組織面では、新会長の下2年目となり、事務局体制を整えると共に、丁寧かつスピート感のある対応ができる強固な組織運営に引き続き務めて参ります。

（JHA 中期計画2024年度の実施報告と 2025 年度の取り組み計画）

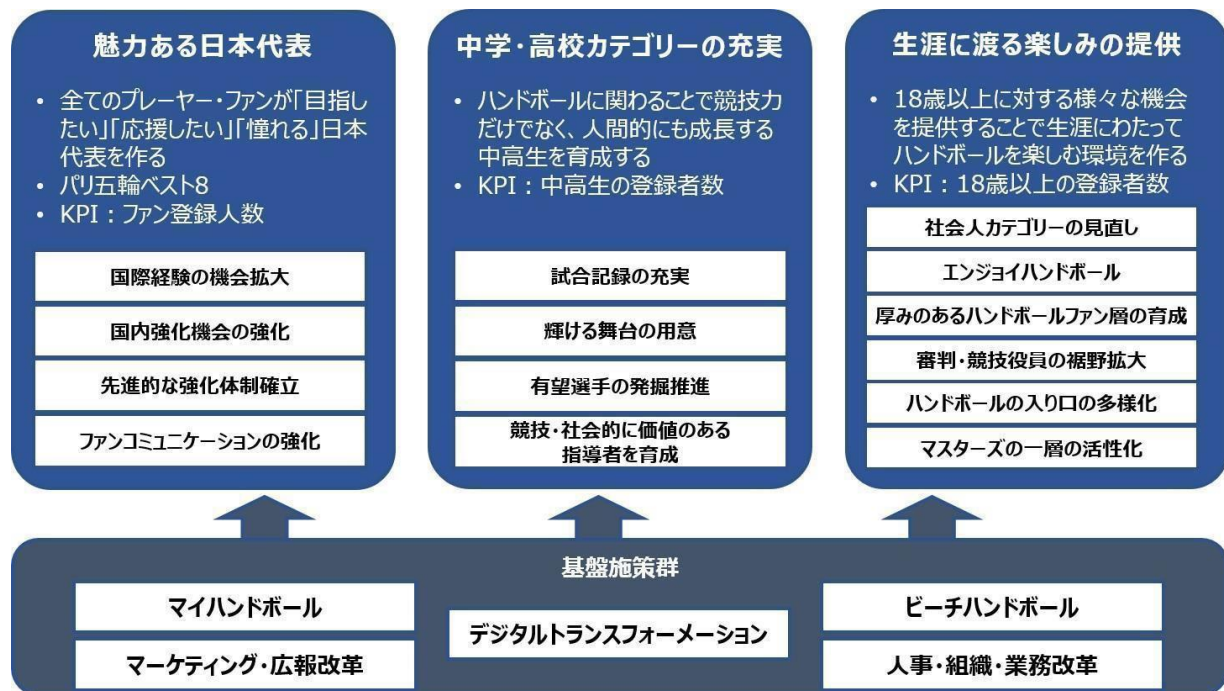
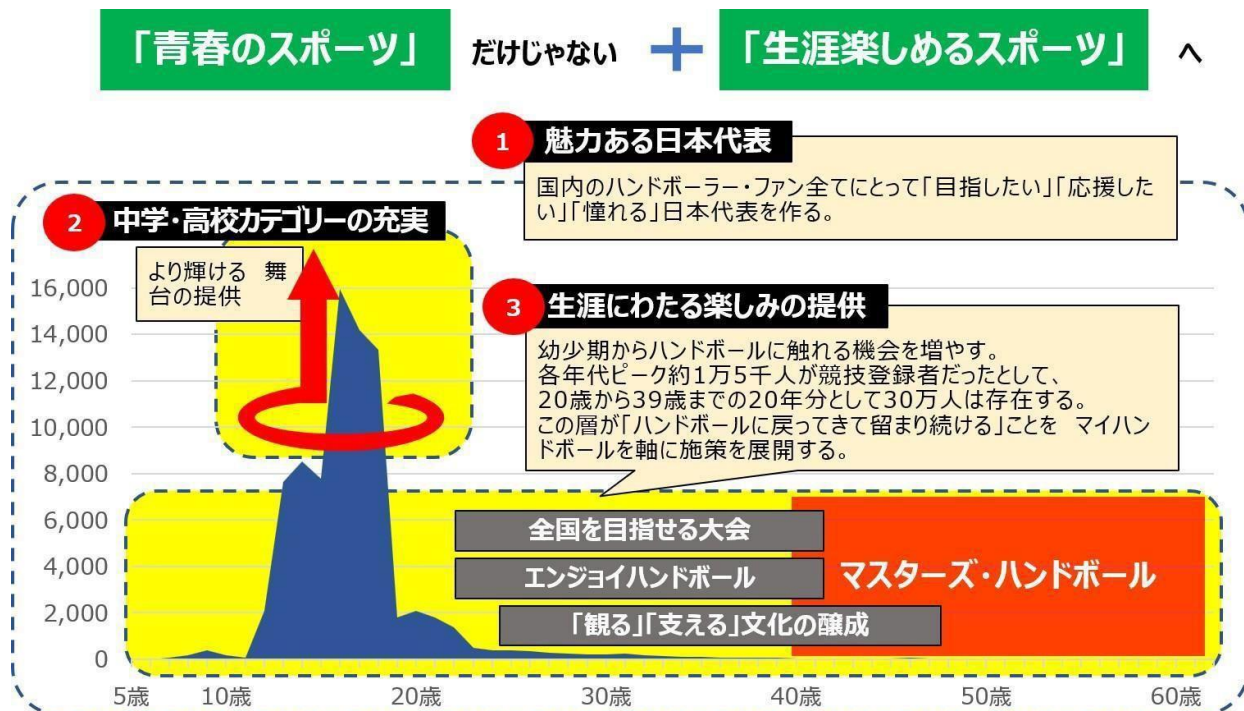
2024年度の実績＜昨年度事業計画＞

1. 魅力ある日本代表
 - ・ 7月に国際親善試合を代々木第一体育館で開催
 - ・ TikTokをはじめとするSNSの拡充
 - ・ パリオリンピック出場を契機とした情報発信の強化
2. 中学・高校カテゴリーの充実
 - ・ 指導者の質向上に向けた取り組み（公認指導者資格義務化に向けた施策、スポハラ防止啓等）
 - ・ 中学、高校の全国大会の運営サポート強化
3. 生涯にわたる楽しみの提供
 - ・ 先行するマスターズカテゴリーを参考に個人登録型競技者登録を検討

2025年度の実行計画

1. ロサンゼルスオリンピック出場に向けた日本代表の強化
 - ・ 全カテゴリーの一貫指導体制の確立
 - ・ 選手の国際経験をサポートする協会の体制の構築

2. 中期経営計画の策定
 - ・ 日本ハンドボール協会としての中長期の戦略の立案（含む現中期計画の見直し）
 - ・ 戦略立案に基づきプロジェクトの推進
3. ハンドボールファミリー拡大に向けての取組
 - ・ マイハンドボールの仕組みの拡充
 - ・ 広報活動（含むSNSの強化、拡充）を活発化することでの登録者数の増加施策取組



公益1 強化に関する事業

(1) 強化育成本部

【基本方針】

- ① 世界基準のフィジカル・技術&戦術・メンタル（人間力）の向上を引き続き図り、男子はアジア選手権での優勝、女子は世界選手権メインラウンド進出を目指し、男女アベックで 2028 年ロサンゼルスオリンピック出場（男子はベスト 8）を狙う。
- ② 策定した「2024&2028 強化戦略プラン」の計画見直しを随時行い、アスリートパスウェイの枠組みである FTEM に基づいた普及・発掘・育成・強化の推進計画から、アンダーカテゴリーから日本代表チームまでの一貫した連携を密に行い、日本の独自性を出しながら世界トップクラスの国に匹敵するメゾット（JAPAN's WAY）の確立を目指し推進する。
- ③ 最も成長が見込める、ジュニア世代と日本代表チーム間の活動を活発化させるために、ナショナル B（仮称）を創設し、最も世界との差が広がる年代での世界との差を埋める。
- ④ 指導・普及・審判との連携を行い、一体運営を目指し将来人材（選手及び指導者）の育成とグローバル化を進める。
- ⑤ 日本代表として、する人、見る人、支える人、関わる全てのステークホルダーから、憧れのチーム、応援されるチームを目指す。
- ⑥ IHF・AHF が普及に力を入れているビーチハンドボールについても、ビーチハンドボール専門委員会と協力して、日本代表チームを編成し、国際大会へ出場を目指す。
- ⑦ 11 月に東京で開催のデフリンピックへ出場に向けて、デフハンドボール専門委員会と協力して日本代表チームを編成し、本大会へ日本代表を派遣する。

<強化委員会>

JAPAN's WAY に基づく強化事業について、国際競技力向上を第一にグローバル化に向けた最適なヒト・モノ・カネについて施策を管理するために、役割・組織の見直しを行い、将来に活かすためにプロセスの見える化を図り、日本代表のビルドアップを図る。

<情報科学委員会>

- ① ICT を活用し、情報・戦略に関する活動を中心とし、情報収集、情報の蓄積、フィードバックを効果的・効率的に行うための方法やシステム構築の推進。
- ② 強化合宿や大会参加時に日本代表チームが活用するための情報提供とその活用支援。
- ③ 主要大会後の大会及び参加チームの客観的な評価（テクニカルレポート作成）。

<体力科学委員会>

- ① 国内体力測定の実施・フィードバックを行い、ジュニア層からの選手ロングリストとの連携を図る。
- ② 全てのカテゴリー代表選手の体力測定項目の模索と基準・レベル作りを行い、チームと連携する。
- ③ 海外体力分析事業；海外チーム・選手の体格・体力の情報を収集し分析を継続する。

【実施計画】

<日本代表チーム>

男子日本代表

- ① 国内強化合宿（4月、5月、9月～10月、12月～1月）
- ② 海外遠征（10月～11月、1月）
- ③ アジア選手権（1月）
- ④ 日韓定期戦（7月）
- ⑤ ナショナル B 合宿（未定）

女子代表

- ① 国内強化合宿（6月、7月、11月）
- ② 海外遠征（10月、11月）
- ③ 世界選手権（12月）
- ④ 日韓定期戦（7月）
- ⑤ ナショナル B 合宿（未定）

男子アンダーカテゴリー

- ① 国内強化合宿
 - U-21（5月、6月）
 - U-19（6月、7月）
- ② 海外遠征
 - U-21（6月）
 - U-19（7月）
- ③ 国際大会
 - U-21 世界選手権（6月）
 - U-19 世界選手権（8月）
- ④ 日韓中派遣（8月）

女子アンダーカテゴリー

- ① 国内合宿
 - U-20（5月、6月、7月）
 - U-18（4月、5月、6月）
- ② 国際大会
 - U-20 アジア選手権（7月）
 - U-18 アジア選手権（6月）
- ③ 日韓中派遣（8月）

ビーチハンドボール

- ① 国際大会アジアビーチゲームズ（10月）

デフハンドボール

- ① 国際大会デフリンピック（11月）
- ② 国内強化および代表選考合宿（4月、6月、8月、9月、10月、11月）

<強化委員会>

各カテゴリー代表チームと連携した活動の計画・実施・評価・改善の遂行

- ① 役割・組織の見直し
- ② 強化戦略プランおよびFTEMの進捗チェック
- ③ 各カテゴリー代表チームのゲームモデルの共有とそれに基づいたスタッフ・選手の評価
- ④ 強化委員会（1回／月）開催

<情報科学委員会>

- ① ICTを活用した効果的な情報収集・集積・フィードバックのシステム構築とその推進
- ② 各カテゴリー代表チームへの情報収集と分析など活動支援のためのアナリストを派遣し、情報の収集・集積・分析
- ③ 各カテゴリー代表チームの大会参加後、大会にて収集した情報を用いて定性的・定量的なテクニカルレポートの作成

<体力科学委員会>

- ① 国内体力測定の実施・フィードバック
委員会内国内測定プロジェクトWGが、発掘育成委員会の各専門員会と連携し、国内選手の体力測定と体力レベル作りを進める。
 - 1) J STAR 専門測定会・検証合宿での体力測定、トレーニングの協力
 - 2) NTS センタートレーニングでの体力測定の実施と集計・分析
 - 3) NTA 合宿での体力測定の実施と集計・分析
 - 4) 各カテゴリー代表チームに適した体力測定項目の模索と基準作りに着手
国際大会等で得られるスタッツにおいて、体力に関わるものを抽出して集約
海外選手・チームとの体力比較分析等を実施
- ② 成果物
得られたデータは、報告書として年度末に強化本部長へ提出

公益2 普及に関する事業

(2) 指導普及本部（普及委員会）

【基本方針】

競技としてのハンドボールに加え、参加する・楽しむハンドボールの文化構築を見据えて普及活動に取り組む

- ① 学校授業におけるハンドボール指導の実践研究に取り組む
- ② 生涯スポーツとしてマスターズ大会の更なる充実を図るとともに、延期になったワールドマスターズゲームズ2027関西の社会的認知度の向上に取り組む

【実施計画】

《学校体育専門委員会》

- ① 2027年度告示予定の新学習指導要領を見通した小学校の授業教材の動画・WEB作成の検討
- ② スポーツ庁「体育指導の手引き」を踏まえたモデル授業のキャラバンの実施・拡大

《小学生専門委員会》

- ① 全国U12指導者研修会の継続実施
- ② 「次世代のためのハンドボールのプレー環境整備」の検討実施
- ③ 大会ガイドラインの検討

《中学生専門委員会》

- ① 全中除外に伴う新たな大会の設立にむけた検討会議
- ② 各種大会運営（大会様式の在り方検討）
- ③ 各種課題研究（部活動の地域移行に伴う受け皿としてのクラブチーム等の整備、他）

《マスターズ専門委員会》

- ① シニア世代を対象にハンドボールを楽しむため、マスターズ大会及びシニア大会を通じ全国のハンドボーラーの充実を図る
- ② 全国各地のブロックにおけるマスターズ大会を推奨する
- ③ ワールドマスターズゲームズ2027関西への参加普及活動の推進

《デフハンドボール専門委員会》

- ① デフリンピックに向けた強化トレーニングの実施
- ② 第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025（11月15日～26日：東京都）
- ③ デフハンドボールの普及・啓発活動（ろう学校および各種学校等での講演等）

(3) 競技本部（大会運営委員会）

【基本方針】

2019 女子世界選手権、東京 オリンピック と続いたメガイベントのレガシーを活かし、大会・競技運営を国際基準に沿ったものにできるよう、主に大会運営を中心に人材育成を行っていく。具体的には、国際大会の国内実施、全国大会における主催大会への JHA の関与度を高め、観客の増加、各大会の収益の増加を図る。その他、人材育成としては、大会コーディネーター、イベントディレクター（競技運営、式典などを司る人材）の育成を目指す。

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な大会・競技運営のための大会役員養成

並びに大会招致・運営マニュアル等の作成（日本選手権版を作成し、順次全体版を作成）

- ② 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し
- ③ 競技日程調整（スケジュール）を含む、JHA主催大会（日本選手権、日韓戦など）の計画・立案のための各部門（強化育成本部、マーケティング本部、関係連盟等）との連携・協力体制の構築
- ④ 国際、国内大会への JHA 関与度の向上と開催地・他部門との連携強化と国内で行う国際、国内大会の収益および集客の増加のため、まずはモデルとなる2025年度中に日本選手権の改革を行う。

【実施計画】

- ① 各カテゴリー、全国・地域別の各大会における円滑な競技運営のための競技役員養成並びに大会運営マニュアルの作成
 - 1) IHF役員の招聘を行い、国際競技役員、イベントディレクター養成研修会を実施
 - 2) 大会誘致・運営マニュアルの作成
- ② 用具検定規程を含む、競技関係の規程・細則・通知など見直し
 - 1) 検定協議会開催（7月まで）
 - 2) 登録規程の見直し
特別指定強化選手制度について強化育成本部、リーグH、全日本学生連盟と協議
 - 3) ユニフォーム広告規程の見直し
 - 4) 検定印紙料の見直し（増額）、マーケティング本部と連携した収益増の取り組み
- ③ 大会運営委員会を中心とした他部門との連携と業務管理の徹底
 - 1) 大会運営委員会を定期的に開催（年6回程度）
 - 2) 強化本部をはじめ他部門とのスケジュール調整、大会の課題を協議。その都度協議した内容は提案書にまとめ、常務理事会、理事会に上申
- ④ 継続した大会経費の見直し、協賛契約内容の洗い出し（4月）大会毎の担当者（委員）の選定大会毎の開催地との協議、予算建て（5月から随時）協賛社の獲得（随時）大会準備（大会毎に随時実施）、詳細決定後広報経由でJHAホームページにて公開大会実施・支援、JHA部分の会計報告（終了後1カ月以内）

（4）広報本部

【基本方針】

ロサンゼルスオリンピックを見据え、日本代表のストーリーをファンに届けることを主軸とする。ライトファンへの情報発信を強化し、コアファンの育成と日本選手権など大規模な大会への観客数増加を目指す。（KPI：ファンクラブ会員数1,000人、メルマガ会員数：40,000人）

【実施計画】

- ① 映像情報の充実
海外での国際大会の映像のライブ発信を継続すべく対応、テレビ局や各種メディアへ提供する体制を強化する。特に、パリオリンピック後のニュース露出が課題であるため、スポーツニュース協会との連携を継続し、より効果的な情報拡散戦略を策定する。国内大会においては、重要な大会の映像品質を向上させ、テレビ基準のアーカイブを充実させる。

② SNSの強化、拡充

各SNSの分析結果をもとに、ターゲットに最適なコンテンツを発信する戦略を策定する。特にTikTokの強化を図り、短尺動画や選手の個性を前面に出したコンテンツを増やす。また、プレーの切り抜き動画の配信を拡充し、視覚的に魅力的なコンテンツを提供する。外部クリエイターの活用も視野に入れ、コンテンツの質と量の向上を目指す。

③ 日本代表ブランディング

日本代表のプロデュースを強化し、選手個々のストーリーを明確な指針のもとで発信する。ファンクラブの運営を強化し、特典の充実や会員限定イベントを企画することで、ファンとのエンゲージメントを深める。選手の成長過程や舞台裏のドキュメンタリーを積極的に発信し、選手のパーソナルな側面を伝える企画を増やす。ロサンゼルスオリンピックに向けた選手の成長やチームの進化を伝えるコンテンツを充実させ、ハンドボールの魅力をより多くの人々に届ける。また、ロサンゼルスオリンピックに向けた新たなロゴの作成を進め、ファンに向けた統一感のあるビジュアルを提供する。

④ JHA主催大会のプロモーション強化

主催大会の集客、チケット販売、ファン獲得を重点に置き、大会の宣伝を強化する。ターゲット層に向けたプロモーションを展開し、SNSや映像コンテンツを活用して大会の魅力を最大限に伝える施策を実施する。

(5) マーケティング本部

【基本方針】

JHAが所有する各種プロパティを有効活用し適切なプロモーション活動を行う。各ステークホルダーから協賛金等を受取ることにより終始せず、企業課題や社会課題をステークホルダーと共に解決する共創的なパートナーシップ構築を目指し、スポンサー企業の獲得に向けて積極的に活動を行う。

【実施計画】

- ① ロサンゼルスオリンピックを見据え、日本代表のブランドカラーコンセプトを策定し、次のユニフォームデザイン等に反映する。
- ② JOCとのマーケティング連携を活用し、TEAM JAPANパートナー（JOCパートナー）を継続して行う。
- ③ 日本代表チームや代表戦のプロモーションを行う。リーグHのファン増加や競技シーンの活性化等、日本代表戦への注力した結果が日本のハンドボール界へ循環することを目指す。
- ④ JHA事業と複数の指定旅行業者が相互にメリットを享受できる協力関係を構築する。JHA主催大会において旅行社指定の権利をJHAに帰属させる交渉を主管団体と行う。
- ⑤ 国際大会およびJHA主催大会の機会を活かし、日本代表関連グッズの会場販売を行う。
- ⑥ ハンドボールを通じて企業間の連携で新たなビジネスチャンスを生み出し、企業間同士のシナジーを生み出す仕組みを提供し、協賛企業の新規獲得を行う。

(6) 総務本部

【基本方針】

スポーツ団体ガバナンスコードの未達成項目の早期適合に向けて計画的に規程類や組織体制の整備を進めるだけでなく、組織が持続可能な体制・仕組みを追求し続ける。

競技統括団体として加盟団体とのコミュニケーションを強化し、幅広くハンドボールの情報を吸い上げ、JHA 内の情報共有を図る。

【実施計画】

- ① 中期計画（2022年～2025年）を再検証し、適宜プロジェクトを推進する。
- ② 運用上に課題のある規程類の見直しを行い、組織運営の円滑化を図る。
- ③ 加盟団体とのコミュニケーションの質を向上する。
- ④ 業務の棚卸しを行い、事業執行体制を強化する。
- ⑤ 予算策定・管理システムを導入し、予算執行の適時管理ができる体制を構築する。

(7) 国際本部

【基本方針】

- ① IHF、AHF、NFを始めとする関係組織とのネットワークを構築し、情報収集および連携をする。
- ② 国際的な舞台で、日本チームが十分に力を発揮し活躍できるようにするためには、IF、AFにおける日本人役員、競技役員及び審判員の数を増やし、ハンドボール界における我が国の発言力を高めるとともに、国際的なルール作りなどの決定過程に積極的に参画していくことが必要である。計画的にIHF、AHFにおける役員、委員ポストを務められる人材を育成するためのサポートをする。
- ③ 特に、アジア諸国の普及および強化に関して、リーダーシップを発揮し、国際的なハンドボールの発展に寄与する。

【実施計画】

- ① IHF役員等ポスト獲得支援事業を活用したIHF/AHF役員ポスト獲得のためのロビー活動
- ② IHFまたはAHFの指導者ライセンスコースの日本開催等による国際プレゼンスの向上
- ③ IHFまたはAHFの競技役員または審判員のライセンス取得コース参加時のサポート
- ④ 近い将来オリパラ正式種目化が見込まれる車椅子ハンドボール、ビーチハンドボールに関する情報収集および関係本部、団体との連携
- ⑤ 国際人養成アカデミーの受講者発掘、推薦及び受講者に対するサポート
- ⑥ 外務省を通じたスポーツによる国際貢献の取り組み

公益3 育成に関する事業

(8) 強化育成本部（発掘育成委員会）

【基本方針】

<NTS専門委員会、NTA専門委員会、J-STAR専門委員会>

- ① NTS専門委員会においては、ジュニア層の運動能力の高い意欲あるプレーヤーを早期に発掘し、将来、世界で活躍できる可能性を持ったクリエイティブな日本代表プレーヤーを育成する。統一された指導方法に基づいた一貫指導を実施し、指導者レベル向上を図る。これは日本版FTEMのT1に該当する発掘育成プログラムである。
- ② NTA専門委員会においては、NTSによって選抜された優秀な選手を対象に、専門的で高度な個人技能・能力の育成を図る。日本はもとより海外においても活躍できるような国際感覚や教養を身につける。加えて、NTS 選考選手以外からも全国大会等によって、将来有望な特殊な能力・ポジションを有する人材の発掘育成も実施する。これは日本版FTEMのT2-T3に該当する発掘育成プログラムである。
- ③ J-STAR専門委員会においては、JHAが有する現在のアスリートパスウェイの補完をすることをねらいとする。日本版 FTEMのF3からT2に該当する高身長高体力の選手を検証し、個別のインキュベーションを経て、JHAが運営する発掘育成事業のNTS センタートレーニングもしくはNTA のパスウェイの本流へと合流させることを目指す。

【実施計画】

<NTS専門委員会、NTA専門委員会、J-STAR専門委員会>

- ① NTS/NTAチャレンジサーキット（北日本、中央、中日本、西日本、南日本）（8月-10月）
- ② NTS/NTA大会視察（全中／全クラブ／JSC）
- ③ NTS センタートレーニング（U13、11月）（U15、1月）
- ④ NTA育成合宿（年4回：5月、6月、9月、11月）
- ⑤ NTA海外育成遠征合宿（スウェーデン・ルンド：8月or12月）
- ⑥ NTS/NTAオンラインチャレンジトレーニング（通年、オンライン）
- ⑦ J-STAR競技転向型タレント検証事業第6期生検証合宿（年5回、オンライントレーニング10回）
- ⑧ NTS/NTA/J-STARオフィシャルトレーニングテキスト制作

(9) 指導普及本部（指導委員会）

【基本方針】

<指導委員会>

2027年4月からのJSPO公認指導者資格保有義務化の完全実施に向けて、JHA としての指導者養成システムの構築と指導者登録の準備を進める。

- ① 2024年度～2027年度（中期）、2028年度～2031年度（長期）それぞれに目標を設定した上で、資格保有者数を増加させ続ける。
- ② スタートコーチおよびコーチ3養成講習会のブラッシュアップ、他委員会・都道府県協会・各学生連盟・JHLとの連携強化をおこなう。

【実施計画】

<指導委員会>

- ① JSPO公認指導者資格〈コーチ3〉養成講習会〔JSPO委託事業〕（6月）
- ② IHFコーチコース（8月）

- ③ コーチ・レフェリーシンポジウム（12月）
- ④ JSPO公認指導者資格〈コーチ3〉養成講習会〔JSPO委託事業〕（2月）
- ⑤ 全国指導委員長連絡会議（2月）
- ⑥ JSPO 公認指導者資格〈免除適応コース〉検定試験（2月）
- ⑦ JSPO公認指導者資格〈スタートコーチ〉養成講習会各都道府県単位による養成講習会（通年）
- ⑧ JHA認定ビギナーコーチ養成（通年）
- ⑨ 指導委員会新ホームページ制作（通年）

（10）競技・審判本部（審判本部）

【基本方針】

日本から国際的に活躍する人材の育成

国際基準に沿った競技規則の運用や、日本選手権、リーグHに登録した国内トップレフェリーに対して、世界に通用するレフェリーに求めている資質・能力とは何かの視点で、具体的かつ明確な指導助言を頂くため、IHFから講師を招聘するなど、継続して連携していく。レフェリーのみならず、テクニカルオフィシャルや審判インストラクターの資質向上を図り、将来的に国際舞台で活躍する人材の育成を図る。

新規程の「充実」をめざして

2023年9月1日より、新規程（公認審判員および公認テクニカルオフィシャル、公認審判指導者等に関する規程）を施行。昨年度はこの新規程を「安定」させるべき初年度として、取り組んできた。本年度は、これまで以上に審判本部内各専門委員会の組織強化を図り、各都道府県、ブロック、連盟をはじめとする関係機関への連絡・調整を入念に図りながら、この新規程を「充実」させていく。

【実施計画】

1. 新規程を「充実」させる体制の確立
 - ① 審判本部組織の充実とガバナンス機能の強化、および指導体系の強化
 - 1) 審判本部組織における各専門委員会の充実と機能的なワーキンググループの編成
 - 2) ブロック委員（審判長、テクニカルオフィシャル担当者、審判指導担当者）ならびに都道府県（北海道各地区）委員、連盟委員との連携
 - 3) 各ブロック、都道府県（北海道各地区）、連盟内における組織強化
 - ② 新規程の導入に伴う現場との連絡・調整
 - 1) 「ビーチハンドボール」「テクニカルオフィシャル」「審判インストラクター」の有資格化を「充実」させるため、その意義、必要性の理解を求め、登録者数の拡大
 - 2) 登録（新規・更新）、申請（新規、上級審査）・認定（新規・上級）および「休止」・「再開」システムの構築
 - 3) 各公認資格取得者に対する研修・指導内容の充実
2. オリンピック・世界選手権で通用するレフェリー（インドア・ビーチ）の強化・育成に繋げるレフェリーへの「指導体制」の確立
 - ① 国際基準に従い、国際レフェリーを含めた、トップレフェリーに対して、指導・助言できる「審判インストラクター（S級審判インストラクター）の発掘」と効果的な育成、および「指導体制」の確立
 - ② リーグHと連携した、レフェリーの強化・育成のための「審判インストラクターに対する指導体制」の確立
 - ③ 各ブロックならびに都道府県（北海道各地区）、各連盟における、適切なレフェリーへの「指導体制」の確立
 - 1) 各ブロックおよび都道府県（北海道各地区）、各連盟における「審判指導担当者に対する指導体制」の確立
 - 2) 「終身審判員兼審判インストラクターに対する指導体制」の確立
 - ④ レフェリーアカデミーにおけるレフェリーの発掘・育成および指導体制の確立

- ⑤ IHF、AHFと連携した、講師招聘事業の継続的な実施
- 3. 国際基準に沿ったテクニカルオフィシャル（インドア・ビーチ）の育成・強化
 - ① 各ブロックならびに都府県（北海道各地区）、各連盟における、適切な「競技運営体制」の確立
 - ② 各ブロックおよび都府県（北海道各地区）、各連盟における、「テクニカルオフィシャル担当者に対する指導体制」の確立
 - ③ 将来的に日本選手権、リーグHの上位戦を担当する「上級テクニカルオフィシャル」の発掘
 - ④ インドア公認A級テクニカルオフィシャル審査会の実施
- 4. レフェリーとして活動を継続していくための環境面の整理
 - ① 国際レフェリー・トップレフェリーとして活動を十分に行える環境整理
 - 1) プロフェッショナルレフェリー配置に向けた準備
 - 2) レフェリーとしての活動を理解してくれる企業の発掘
 - 3) 国際レフェリー（および候補者）の海外研修等の企画・実施
 - ② 女性レフェリーの発掘・育成

＜本部に紐付かない委員会＞

1 コンプライアンス委員会

【実施計画】

- ① 通報事案に基づく法令等違反行為の調査
- ② コンプライアンス関連規程の運用体制の運用を継続
(コンプライアンス啓発活動インテグリティ推進委員会にて実施)

2 アンチ・ドーピング委員会

【実施計画】

- ① アンチ・ドーピング委員会（年/2回）
- ② アンチ・ドーピング委員会の充実
- ③ JHAの関係者全てへの意識徹底のため、情報提供
- ④ 日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と協力し、ドーピング検査（競技会検査）時に競技団体代表者（NFR）の派遣
(アンチ・ドーピング・アウトリーチ活動はインテグリティ推進委員会にて実施)

3 インテグリティ推進委員会

【基本方針・目的】

「ハンドボールが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態」すなわち「インテグリティ」の保護・強化に向けて各関係部署と連携して活動を行う。

インテグリティ推進委員会は、スポーツ団体ガバナンスコードに沿って、JHAにおけるコンプライアンスおよびガバナンスの遵守、意識向上を図る機能を担うことを目的とする。

各本部でインテグリティ推進担当者を設置し、その本部毎に事業計画に基づいてPDCAサイクルを推進する。（対象：強化育成本部、競技審判本部、指導普及本部、その他本部等に紐づく各部署、都道府県協会・連盟、JHA役職員・加盟団体等）

競技・育成・普及など各フェーズで実行力の高い事業運営を目指す。また、JHA収支が厳しい中、常にコスト意識もちながら事業運営を図る。

【実施計画】

各本部が計画立案した事業計画に対する計画実行サポート（教材提供、講師紹介、進捗管理等）政府機関、専門機関（スポーツ庁、JOC、JSC、JSPO、JADA、WADA、日本フェアネス機構）との連携、周りから応援される人間力の高い選手・人材の育成

① 主な教育テーマ

JHA行動規範／メディカルサポート委員会・承認Educatorを中心にアンチ・ドーピング研修・各種大会におけるアンチ・ドーピング教育アウトリーチ活動／JOC提供プログラム

※ 主な教育プログラム

- ・ 日本代表選手・スタッフ：

JOC・JSC・JSPOから情報提供される研修・セミナー等の情報展開、アンチ・ドーピング教育と実践の徹底

- ・ アンダーカテゴリー代表選手他：
JOC・JSC・JSPOによる研修ノウハウの提供（動画教材、研修マニュアルなどを用いた研修）アンチ・ドーピング教育と実践の徹底
- ・ 発掘育成部門
選手・指導者への早期教育に対する取り組み強化
選手だけが学ぶのではなく、選手と指導者が一緒になって学ぶ機会を育成計画の中に組み込んでいく。（強化戦略プランへの反映）、アンチ・ドーピング教育の徹底
- ② JOC 及び JSPO 公認指導者資格認定等とリンクした育成システムを検討・構築
 - ・ 公認指導者資格<スタートコーチ>カリキュラムに「指導者の役割と責任」（90 分）を義務化
 - ・ 公認指導者資格<コーチ 3>カリキュラムに「スポーツインテグリティ」（120 分）を挿入
- ③ 各加盟団体を通して各種大会において、インテグリティ教育に関する啓発活動の実施
- ④ 事業計画における監視・モニタリング、調査、情報収集、分析の徹底
- ⑤ スポハラ撲滅、通報・相談窓口の積極的利用促進

4 メディカルサポート委員会

【基本方針・目的】

JSPO公認スポーツドクター、日本整形外科学会スポーツドクター、日本医師会認定健康スポーツ医の有資格者を正会員、未資格者を準会員として会員増強を図る。

メディカル面で専門性を有する「支える人」による組織体制を整備し、安心・安全に JHA 事業が実施できる基盤を構築する。

【実施計画】

《医事専門委員会》

- ① 定例委員会（2 回/年以上）
 - 1) トレーナー、看護師、歯科医師、栄養士、薬剤師等の組織化（専門委員会）の検討
 - 2) 安全面からの事業・帯同事案、最新情報の共有と周知徹底
- ② 帯同ドクターの派遣
 - 1) 日本代表および各アンダーカテゴリー代表チーム、ビーチハンドボール代表チームの海外派遣時の帯同および、事前合宿でのメディカルチェックなどの活動を行う（診断に必須となっている超音波装置の購入を目指す）。
 - 2) 国内大会（要請時、必要時）に、マッチドクターの派遣を行う。
 - 3) J-STAR 拠点県合宿などの事業へ、スポーツドクターの派遣を行う。
- ③ メディカルチェック事業
 - 1) 各カテゴリー代表チームでのメディカルチェック活動を行う。
 - 2) 専門性を有するメディカルスタッフ育成を行う。
 - 3) NTS 発掘育成運営委員会への参加実施プログラムの立案支援を行う。
- ④ 安全管理
 - 1) ホームページに、ハンドボールに関連する傷害／外傷のコンテンツを充実させる。

- 2) 全国ブロックに、医事責任者を設置／任命を依頼して組織の改編を行う。
- 3) 各代表の海外遠征時および、国内各種大会における助言、指導を行う（新型コロナウイルス感染症対応を含む）。

《トレーナー専門委員会》

- ① 定例委員会（年1回）
 - 1) トレーナーブロック委員による年間活動報告と次年度の活動計画案策定
 - 2) 委員会ドクターを交えた、安全対策等の策定・改訂
 - 3) JSPO 公認アスレティックトレーナー（以下、JSPO-AT）選考に関する事項報告
 - 4) トレーナー研修制度のプログラム内容策定・実施運用
 - 5) トレーナー専門委員会の会員名簿のデジタル管理化の推進
- ② トレーナー専門委員会総会
 - 1) 全国に登録しているハンドボールトレーナー約 300 人を対象とした情報共有・知識／技術連携
 - 2) ハンドボール協会強化・育成活動の報告
 - 3) 他競技及びスペシャリストによる講演、勉強会
 - 4) 資格認定制度の実施(総会前日開催)
 - 5) JSPO-AT 資格更新認定研修としての申請・実施
- ③ トレーナー派遣等
 - 1) 各カテゴリーへのトレーナー派遣、育成、情報連携
 - 2) NTS、NTA、J-STAR 等育成分野へのトレーナー派遣及びトレーニングマニュアル作成（BASIC7,BASIC7-PLUS,Throw7 等）
 - 3) NTS 内容策定委員会への参加及びプログラム開発
- ④ 全日本学生選手権トレーナーブース設置
 - 1) 開催地をメインとしたトレーナーブース設置
 - 2) 開催会場の安全対策支援
 - 3) 選手・スタッフ・審判へのメディカルサポート

5 アスリート委員会

【基本方針】

ハンドボールのアスリートの権利権益の保護が図られるよう適正な支援に資する活動の推進、およびアスリートの立場による意見をJHAへ提案することを目的とし、以下の基本事業に関しその内容を明確にすることを基本方針とする。

- ① クリーンなアスリートを守り、支援する活動に関すること。
- ② アスリートの立場による意見を常務理事会および理事会に提案すること。
- ③ 提案内容の検討状況を定期的に確認すること。
- ④ アスリートの権利権益の保護が図られるよう支援に資する活動を展開すること。
- ⑤ 国際オリンピック委員会、アジア・オリンピック評議会、各国・地域オリンピック委員会等の各アスリート委員会等との連携及び連絡調整に関すること。

- ⑥ その他関連する事業に関すること。

【実施計画】

- ① 委員会の開催
- ② 基本方針に基づいた活動内容の明確化
- ③ 常務理事会、理事会への意見提案

6 ビーチハンドボール委員会

【基本方針】

ロサンゼルスオリンピックの正式種目入りが期待される中、国内でも引き続き普及活動が続け、幅広い年齢層の協会への登録チーム数、選手登録者増をめざすとともに、強化活動にも注力する。2019年のアジアビーチハンドボール選手権大会を最後に国際大会へ参加できていない現状を打破すべく、強化活動および段階的な準備を行い、2025年度の国際大会出場を目指す。また、JHA 審判本部と協力して、審判員の育成・指導を行い、質の高い競技レベルを目指す。

【実施計画】

- ① 全日本ビーチハンドボール選手権大会の充実
- ② 強化本部と連携し、代表チーム選手選考および強化合宿を実施
- ③ 各地区が主催する大会開催を支援し、大会数を増やす
- ④ ビーチ競技の認知度向上を図るため、ジャパンビーチゲームズ等のビーチイベントへ参加する
- ⑤ ビーチ審判員講習会の実施
- ⑥ 国際大会（JOC主催アジアビーチゲームズ）出場に向けた準備
- ⑦ 2028年までの、強化・普及の中期計画の見直し